

平成 28 年度

丸亀市公営企業会計決算審査意見書

丸亀市監査委員

29 監 第 21 号  
平成 29 年 7 月 28 日

丸 亀 市 長 梶 正 治 様

丸 亀 市 監 査 委 員 山 本 一 清  
丸 亀 市 監 査 委 員 福 部 正 人

公  
印

## 平成 28 年度丸亀市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 28 年度丸亀市  
水道事業会計決算及び平成 28 年度丸亀市モーターボート競走事業会計決算を審査し  
た結果に基づき、次のとおり意見を提出する。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
<b>【水道事業会計】</b>		
第5	事業の概要及び審査の意見	
1	業務の概要について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営状況について	7
4	財政状況について	12
5	キャッシュ・フローの状況について	18
6	結び	20
	別表	21
	比率分析表説明	28
<b>【モーターボート競走事業会計】</b>		
第6	事業の概要及び審査の意見	
1	業務の概要について	29
2	予算の執行状況について	31
3	経営状況について	34
4	財政状況について	38
5	キャッシュ・フローの状況について	42
6	結び	44
	別表	45
	比率分析表説明	51

### 『注』

- 1 決算数値のうち、「予算の執行状況について」の項目は消費税等込みで、その他は原則として税抜きで表示した。
- 2 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したもので表示単位未満を四捨五入した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」・・・・・・ 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
  - 「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△」・・・・・・ 負数又は減数
  - 「皆増」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
  - 「皆減」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

# 平成 28 年度丸亀市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 28 年度丸亀市水道事業会計決算

平成 28 年度丸亀市モーターボート競走事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 1 日から平成 29 年 7 月 21 日まで

## 第 3 審査の方法

決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに計数の分析を行い、併せて担当職員の説明を聴取して、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察を加えた。

## 第 4 審査の結果

審査に付された財務諸表、決算附属書類等決算報告書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態は概ね適正に表示しているものと認める。

なお、事業の概要及び審査の意見については、各会計で述べるとおりである。

# 水道事業会計

## 第5 事業の概要及び審査の意見

### 1 業務の概要について

#### (1) 普及状況

当年度末における給水人口は 110,103 人、給水戸数は 44,634 戸で、給水人口は前年度末に比べて 64 人増加し、給水戸数も 531 戸増加している。

また、給水区域内人口 110,419 人に対する給水人口の比率は 99.7%であるが、市の水道とは別に個人や地域で地下水を利用した水道を設置しており、実質的には完全普及しているといえる。

区 分	単位	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減	増減率(%)
給水区域内人口	人	110,419	110,355	64	0.1
給 水 人 口	人	110,103	110,039	64	0.1
給 水 普 及 率	%	99.7	99.7	0.0	—
給 水 戸 数	戸	44,634	44,103	531	1.2

#### (2) 施設の利用状況について

当年度の配水量は 15,001,825 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 90,134 m<sup>3</sup>減少しているが、有収水量は 13,517,613 m<sup>3</sup>で、89,636 m<sup>3</sup>増加している。これは主に有収率の向上と、工場等の口径 40mm 以上の使用水量の増加と見られる。

また、給水戸数の増加により、給水戸数 1 戸当たりの年間平均有収水量は 303 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 1 m<sup>3</sup>減少しているが、給水人口 1 人当たりの年間平均有収水量は 123 m<sup>3</sup>と前年度に比べ 1 m<sup>3</sup>増加している。

年間の配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は 90.1%で前年度に比べ 1.1 ポイント上昇しているが、島しょ部の有収率は 48.0%で前年度より 9.3 ポイント低下している。島しょ部は、依然として低い状態であるので、老朽管の更新や定期的な漏水調査及び修繕のほか、有収率向上のための更なる対策が必要である。

一日配水能力は前年度から変更はなく 58,300 m<sup>3</sup>である。これに対する一日平均配水量は 41,101 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 134 m<sup>3</sup>減少し、一日最大配水量も 45,589 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 1,122 m<sup>3</sup>減少した。施設の効率性を判断する負荷率は 90.2%で、前年度に比べ一日最大配水量の減少により上昇している。また、最大稼働率は 78.2%で前年度に比べ一日最大配水量の減少により低下している。この結果、施設の利用状況を総合的に表す施設利用率は 70.5%で、前年度に比べ一日平均配水量の減少により低下している。

また、県営水道受水量は 5,559,596 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 869,168 m<sup>3</sup>増加している。前年度は県営中部浄水場のろ過池修繕工事により委託浄水 922,675 m<sup>3</sup>を行っているので実質は 53,507 m<sup>3</sup>の減少となる。

区 分	単位	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減	増減率 (%)
配 水 量	m <sup>3</sup>	15,001,825	15,091,959	△ 90,134	△ 0.6
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	13,517,613	13,427,977	89,636	0.7
給水戸数1戸当たりの 年間平均有収水量	m <sup>3</sup>	303	304	△ 1	△ 0.3
給水人口1人当たりの 年間平均有収水量	m <sup>3</sup>	123	122	1	0.8
有 収 率	%	90.1	89.0	1.1	—
有収率（島しょ部）	%	48.0	57.3	△ 9.3	—
一 日 配 水 能 力	m <sup>3</sup>	58,300	58,300	0	0
一 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	41,101	41,235	△ 134	△ 0.3
施 設 利 用 率	%	70.5	70.7	△ 0.2	—
一 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	45,589	46,711	△ 1,122	△ 2.4
負 荷 率	%	90.2	88.3	1.9	—
最 大 稼 働 率	%	78.2	80.1	△ 1.9	—
県 営 水 道 受 水 量	m <sup>3</sup>	5,559,596	4,690,428	869,168	18.5

### （3）建設改良事業

主な工事として、丸亀市浄水場サイフォン塔更新工事、市道赤山南北線電動弁等設置工事、青ノ山配水池緊急遮断弁等設置工事、中津町地内他圧力検出装置設置工事、広島町江の浦受水地他電気設備更新工事、県道丸亀詫間豊浜線配水支管改良（第1工区・第2工区）工事が行われた。また、基幹管路については、市道飯野幹線に送水管を耐震管で140m布設した。これにより基幹管路の耐震化率が前年度より0.11ポイント上昇している。

また、平成27年3月から運転を開始した小水力発電設備による当年度の収益は、16,573,232円（税抜）となった。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

#### 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
水道事業収益	2,828,059,000	3,016,830,397	106.7
営業収益	2,413,103,000	2,476,371,020	102.6
営業外収益	414,916,000	420,083,709	101.2
特別利益	40,000	120,375,668	300,939.2

水道事業収益は、予算現額 2,828,059,000 円に対して決算額 3,016,830,397 円、執行率 106.7%である。

#### 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業費用	2,620,886,000	2,519,418,896	96.1	0	101,467,104
営業費用	2,333,108,000	2,237,745,147	95.9	0	95,362,853
営業外費用	228,496,000	228,495,428	99.9	0	572
特別損失	54,282,000	53,178,321	98.0	0	1,103,679
予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000

水道事業費用は、予算現額 2,620,886,000 円に対して決算額 2,519,418,896 円、執行率 96.1%で不用額 101,467,104 円となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

### 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
資本的収入	359,300,000	349,058,440	97.1
工事負担金	59,300,000	49,058,440	82.7
企業債	300,000,000	300,000,000	100

資本的収入は、予算現額 359,300,000 円に対して決算額 349,058,440 円、執行率 97.1%である。

### 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	1,904,040,000	1,825,937,346	95.9	0	78,102,654
建設改良費	979,606,000	901,503,693	92.0	0	78,102,307
企業債償還金	424,434,000	424,433,653	99.9	0	347
投資	500,000,000	500,000,000	100	0	0

資本的支出は、予算現額 1,904,040,000 円に対して決算額 1,825,937,346 円、執行率 95.9%で、不用額 78,102,654 円となっている。

### 【補てん財源】

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,476,878,906 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,562,163 円、当年度分損益勘定留保資金 576,776,779 円、減債積立金取崩額 424,433,653 円、建設改良積立金取崩額 412,106,311 円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりである。

ア 予算第6条（企業債）

(ア) 上水道施設の建設及び改良事業	借入限度額	300,000,000 円
	決 算 額	300,000,000 円

イ 予算第9条（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

(ア) 職員給与費	予 算 現 額	328,808,000 円
	決 算 額	279,577,234 円
(イ) 交際費	予 算 現 額	350,000 円
	決 算 額	203,372 円

ウ 予算第10条（棚卸資産購入限度額）

購入限度額	2,548,000 円
購 入 額	2,184,796 円

### 3 経営状況について

#### (1) 収 益

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度増減	増減率	
経 常 収 益	営業収益	2,294,269,706	2,236,785,530	57,484,176	2.6
	給 水 収 益	2,277,867,217	2,219,542,986	58,324,231	2.6
	受託給水工事収益	3,063,000	3,948,000	△ 885,000	△ 22.4
	その他営業収益	13,339,489	13,294,544	44,945	0.3
	営業外収益	413,428,943	393,836,036	19,592,907	5.0
	受 取 利 息	2,369,874	4,371,277	△ 2,001,403	△ 45.8
	他 会 計 繰 入 金	66,595,496	66,595,496	0	0
	長期前受金戻入	258,010,958	196,086,463	61,924,495	31.6
	雑 収 益	86,452,615	126,782,800	△ 40,330,185	△ 31.8
計	2,707,698,649	2,630,621,566	77,077,083	2.9	
特別利益	120,363,165	2,434,334	117,928,831	4,844.4	
過年度損益修正益	1,028,399	95,753	932,646	974.0	
その他特別利益	119,334,766	2,338,581	116,996,185	5,002.9	
総 収 益	2,828,061,814	2,633,055,900	195,005,914	7.4	

#### ア 営業収益

決算額は 2,294,269,706 円で、前年度に比べ 57,484,176 円 (2.6%) 増加している。これは、主に有収水量の増加により給水収益が 58,324,231 円増加したことによるものである。

#### イ 営業外収益

決算額は 413,428,943 円で、前年度に比べ 19,592,907 円 (5%) 増加している。これは、主に長期前受金戻入 61,924,495 円の増加と、雑収益 40,330,185 円の減少との差引きによるものである。

#### ウ 特別利益

決算額は 120,363,165 円で、前年度に比べ 117,928,831 円 (4,844.4%) 増加している。これは、過年度損益修正益 932,646 円とその他特別利益が 116,996,185 円増加したことによるものである。その他特別利益の内訳は、過年度分退職給付引当金の戻入 (54,511,790 円) と過年度分長期前受金戻入 (63,169,528 円) である。

## (2) 費用

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度増減	増減率
営業費用	2,160,525,573	2,150,621,881	9,903,692	0.5
原水及び浄水費	764,543,808	774,512,036	△ 9,968,228	△ 1.3
配水及び給水費	250,086,260	221,421,189	28,665,071	12.9
業 務 費	128,892,079	128,513,189	378,890	0.3
総 係 費	83,010,947	128,597,871	△ 45,586,924	△ 35.4
島しょ部水道事業費	30,511,214	29,458,867	1,052,347	3.6
減 価 償 却 費	873,131,798	813,331,922	59,799,876	7.4
資 産 減 耗 費	30,349,467	54,786,807	△ 24,437,340	△ 44.6
営業外費用	180,915,449	189,920,604	△ 9,005,155	△ 4.7
支 払 利 息	179,007,768	187,636,451	△ 8,628,683	△ 4.6
雑 支 出	1,907,681	2,284,153	△ 376,472	△ 16.5
計	2,341,441,022	2,340,542,485	898,537	0.0
特別損失	52,933,290	52,371,906	561,384	1.1
過年度損益修正損	3,162,029	2,600,645	561,384	21.6
その他特別損失	49,771,261	49,771,261	0	0
総費用	2,394,374,312	2,392,914,391	1,459,921	0.1

## ア 営業費用

決算額は 2,160,525,573 円で、前年度に比べ 9,903,692 円 (0.5%) 増加している。これは、主に配水及び給水費 28,665,071 円と減価償却費 59,799,876 円の増加と、総係費 45,586,924 円と原水及び浄水費 9,968,228 円と資産減耗費 24,437,340 円の減少との差引きによるものである。

## イ 営業外費用

決算額は 180,915,449 円で、前年度に比べ 9,005,155 円 (4.7%) 減少している。これは、主に支払利息 8,628,683 円の減少によるものである。

## ウ 特別損失

決算額は 52,933,290 円で、前年度に比べ 561,384 円 (1.1%) 増加している。これは、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

## (3) 損 益

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度増減	増減率
経常収益	2,707,698,649	2,630,621,566	77,077,083	2.9
営業収益	2,294,269,706	2,236,785,530	57,484,176	2.6
営業外収益	413,428,943	393,836,036	19,592,907	5.0
経常費用	2,341,441,022	2,340,542,485	898,537	0.0
営業費用	2,160,525,573	2,150,621,881	9,903,692	0.5
営業外費用	180,915,449	189,920,604	△ 9,005,155	△ 4.7
経常利益（△は損失）	366,257,627	290,079,081	76,178,546	26.3
特別損益	67,429,875	△ 49,937,572	117,367,447	—
特別利益	120,363,165	2,434,334	117,928,831	4,844.4
特別損失	52,933,290	52,371,906	561,384	1.1
当年度純利益（△は純損失）	433,687,502	240,141,509	193,545,993	80.6
その他未処分利益剰余金変動額	836,539,964	232,378,750	604,161,214	260.0
当年度未処分利益剰余金	1,270,227,466	472,520,259	797,707,207	168.8

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 366,257,627 円で、前年度に比べ 76,178,546 円の増益となっている。経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は 433,687,502 円で黒字となった。また、当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額（減債積立金及び建設改良積立金の取崩し）は、その他未処分利益剰余金変動額 836,539,964 円として計上され、当年度未処分利益剰余金は 1,270,227,466 円となっている。

#### (4) 労働生産性

職員 1 人当たりの労働生産性の推移は、次のとおりである。

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
職員 1 人当たりの給水人口(人)	4,078	4,402	4,089	3,930	3,675
職員 1 人当たりの有収水量(m <sup>3</sup> )	500,652	537,119	490,678	479,498	457,872
職員 1 人当たりの営業収益(千円)	84,860	89,314	74,616	72,834	69,744

※ 当年度の職員数は損益勘定職員数の 27 人で、営業収益は受託給水工事収益を差引いた数値で計算している。

事業の労働生産性を示す一つの指標である職員 1 人当たりの給水人口、有収水量、営業収益は職員の増員により前年度と比べると減少している。

#### (5) 経営内容

総販売価格及び給水原価は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度増減	増 減 率
総 販 売 価 格 (ア)	185.23	181.19	4.04	2.2
給 水 原 価 (イ)	149.45	159.70	△ 10.25	△ 6.4
損 益 (ア-イ)	35.78	21.49	14.29	66.5

総販売価格は 185 円 23 銭で前年度に比べ 4 円 04 銭 (2.2%) 増加している。これは、有収水量増加による給水収益の増加及び過年度に計上していた引当金の戻入が主な原因である。また、給水原価は 149 円 45 銭で前年度に比べ 10 円 25 銭 (6.4%) 減少している。これは、有収水量の増加が主な原因である。

損益は、前年度に比べ 14 円 29 銭の増加となり当年度は 35 円 78 銭の利益となっている。

#### 【総販売価格】

【算式】 (総収益－受託給水工事収益－長期前受金戻入) / 有収水量

#### 【給水原価】

【算式】 (総費用－特別損失－長期前受金戻入) / 有収水量

(6) 経営状況の指標

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
営業収支比率	106.2	104.0	91.7	105.8	111.2
経常収支比率	115.6	112.4	95.8	100.4	104.3

ア 営業収支比率は106.2%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。これは、主に給水収益の増加により営業収益が57,484,176円増加したことによるものである。

イ 経常収支比率は115.6%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇している。これは、主に営業収益及び営業外収益の増加により経常収益が77,077,083円増加したことによるものである。

有収水量の増加により給水収益が増加し、ア・イどちらの比率とも100%を超える結果となり、安定した経営が見込まれる。

【営業収支比率】

【算式】 営業収益／営業費用×100

業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率が100%未満であれば損失を生じるおそれがある。

【経常収支比率】

【算式】 経常収益／経常費用×100

経常的な収益及び費用の関連を示すものである。この比率が100%未満であれば損失を生じるおそれがある。

#### 4 財政状況について

##### (1) 資産

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度増減	増 減 率
固定資産	20,450,875,265	19,920,110,886	530,764,379	2.7
(1)有形固定資産	19,897,209,909	19,862,570,498	34,639,411	0.2
土 地	498,075,752	498,136,892	△ 61,140	△0.0
立 木	9,030,000	9,030,000	0	0
建 物	265,337,289	272,457,584	△ 7,120,295	△ 2.6
構 築 物	17,381,863,042	17,192,715,957	189,147,085	1.1
機械及び装置	1,677,364,806	1,636,451,005	40,913,801	2.5
車両運搬具	8,197,774	9,934,958	△ 1,737,184	△ 17.5
工具器具及び備品	31,512,249	34,865,801	△ 3,353,552	△ 9.6
建設仮勘定	25,828,997	208,978,301	△ 183,149,304	△ 87.6
(2)無形固定資産	53,665,356	57,540,388	△ 3,875,032	△ 6.7
水 利 権	53,665,356	57,540,388	△ 3,875,032	△ 6.7
(3)投資その他の資産	500,000,000	0	500,000,000	皆増
投資有価証券	500,000,000	0	500,000,000	皆増
流動資産	2,157,480,044	2,522,706,584	△ 365,226,540	△ 14.5
(1)現金預金	1,698,407,271	2,065,738,134	△ 367,330,863	△ 17.8
(2)未 収 金	459,072,773	456,968,450	2,104,323	0.5
資産合計	22,608,355,309	22,442,817,470	165,537,839	0.7

資産合計は 22,608,355,309 円で、前年度に比べ 165,537,839 円 (0.7%) 増加している。

ア 固定資産は 20,450,875,265 円で、前年度に比べ 530,764,379 円 (2.7%) 増加している。これは、主に投資有価証券 500,000,000 円の皆増によるものである。

イ 流動資産は 2,157,480,044 円で、前年度に比べ 365,226,540 円 (14.5%) 減少している。これは、主に現金預金 367,330,863 円の減少によるものである。また、未収金 459,072,773 円は貸倒引当金 1,799,118 円を差引きしたものである。

## (2) 負債及び資本

(単位:円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度増減	増減率
固定負債	8,639,345,002	8,777,299,263	△ 137,954,261	△ 1.6
(1)企業債	8,512,691,295	8,638,030,398	△ 125,339,103	△ 1.5
(2)引当金	126,653,707	139,268,865	△ 12,615,158	△ 9.1
退職給付引当金	126,653,707	139,268,865	△ 12,615,158	△ 9.1
流動負債	921,589,091	870,330,520	51,258,571	5.9
(1)企業債	425,339,103	424,433,653	905,450	0.2
(2)未払金	379,196,668	268,181,990	111,014,678	41.4
(3)引当金	18,636,075	18,112,403	523,672	2.9
賞与引当金	15,690,226	15,274,190	416,036	2.7
法定福利費引当金	2,945,849	2,838,213	107,636	3.8
(4)その他流動負債	98,417,245	159,602,474	△ 61,185,229	△ 38.3
預り保証金	3,275,600	4,236,800	△ 961,200	△ 22.7
下水道料金預り金	94,327,867	154,752,535	△ 60,424,668	△ 39.0
その他預り金	813,778	613,139	200,639	32.7
繰延収益	5,223,235,024	5,404,688,997	△ 181,453,973	△ 3.4
(1)長期前受金	5,223,235,024	5,404,688,997	△ 181,453,973	△ 3.4
受贈財産評価額	1,189,509,654	1,159,648,578	29,861,076	2.6
工事負担金	2,969,037,187	3,130,499,141	△ 161,461,954	△ 5.2
その他長期前受金	1,064,688,183	1,114,541,278	△ 49,853,095	△ 4.5
負債合計	14,784,169,117	15,052,318,780	△ 268,149,663	△ 1.8
資本金	5,247,456,544	5,015,077,794	232,378,750	4.6
剰余金	2,576,729,648	2,375,420,896	201,308,752	8.5
(1)資本剰余金	9,383,404	9,383,404	0	0
受贈財産評価額	5,849,547	5,849,547	0	0
工事負担金	65,918	65,918	0	0
その他資本剰余金	3,467,939	3,467,939	0	0
(2)利益剰余金	2,567,346,244	2,366,037,492	201,308,752	8.5
減債積立金	949,628,265	1,145,928,409	△ 196,300,144	△ 17.1
利益積立金	34,612,760	34,612,760	0	0
建設改良積立金	312,877,753	712,976,064	△ 400,098,311	△ 56.1
当年度未処分利益剰余金	1,270,227,466	472,520,259	797,707,207	168.8
資本合計	7,824,186,192	7,390,498,690	433,687,502	5.9
負債資本合計	22,608,355,309	22,442,817,470	165,537,839	0.7

負債資本合計は 22,608,355,309 円で、前年度に比べ 165,537,839 円（0.7%）増加している。

ア 固定負債は 8,639,345,002 円で、前年度に比べ 137,954,261 円（1.6%）減少している。  
これは、企業債 125,339,103 円と退職給付引当金 12,615,158 円の減少によるものである。

イ 流動負債は 921,589,091 円で、前年度に比べ 51,258,571 円（5.9%）増加している。  
これは、主に未払金 111,014,678 円の増加と下水道料金預り金 60,424,668 円の減少との差引きによるものである。

ウ 繰延収益は 5,223,235,024 円で、前年度に比べ 181,453,973 円（3.4%）減少している。  
これは、主に工事負担金 161,461,954 円とその他長期前受金 49,853,095 円の減少によるものである。

エ 資本金は 5,247,456,544 円で、前年度に比べ 232,378,750 円（4.6%）増加している。  
これは、平成 27 年度利益剰余金処分数額の資本金への組入れ 232,378,750 円の増加によるものである。

オ 剰余金は 2,576,729,648 円で、前年度に比べ 201,308,752 円（8.5%）増加している。  
これは、利益剰余金の減債積立金 196,300,144 円と建設改良積立金 400,098,311 円の減少と、当年度未処分利益剰余金 797,707,207 円の増加との差引きによるものである。

### (3) 企業債

ア 企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
前年度末現在高	9,062,464,051	9,128,450,045	9,115,262,826	9,067,140,202	9,019,152,317
借入額	300,000,000	350,000,000	400,000,000	400,000,000	400,000,000
償還額	424,433,653	415,985,994	386,812,781	351,877,376	352,012,115
年度末現在高	8,938,030,398	9,062,464,051	9,128,450,045	9,115,262,826	9,067,140,202

当年度末の企業債現在高は、8,938,030,398円で前年度に比べ124,433,653円減少している。

イ 企業債元金償還金対減価償却費比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
企業債元金償還金対減価償却費比率	48.6	51.1	46.8	55.8	60.6

企業債元金償還金対減価償却費比率は48.6%で、建設改良のための企業債元金償還金は8,447,659円増加しているが、減価償却費も59,799,876円増加しているため、前年度に比べ2.5ポイント低下することとなった。なお、平成26年度より、みなし償却制度廃止に伴う減価償却費が計上されている。

#### 【企業債元金償還金対減価償却費比率】

【算式】建設改良のための企業債元金償還金／減価償却費×100

数字が低いほど資金的に余裕があるとされている。

(4) 水道料金に係る未収金等

未収金等の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	26年度
調 定 額	2,526,221,613	2,406,922,194	2,213,037,489
徴 収 額	2,464,306,477	2,341,836,049	2,149,714,586
徴 収 率	97.5	97.3	97.1
現年度分に係る未収金	41,007,031	42,727,606	38,066,612
滞納繰越分に係る未収金	20,908,105	22,358,539	25,256,291
不納欠損金額(税抜)	679,203	1,049,390	2,564,025
不納欠損件数(月数)	404	750	1,365

※現年度の2、3月調定分は納期到来日が次年度になるため、当該調定額には含まれていない。

徴収率は前年度より0.2ポイント上昇している。平成23年度から委託している徴収業務が安定し、定期的な納付依頼を早期に行うなど計画的な回収ができています。

なお、不納欠損についても、前年度に比べ346件、370,187円減少している。当年度の不納欠損対象は平成26年中の債権が主なものであるが、徴収率の向上とともに不納欠損数も減少となった。

(5) 財務比率

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
自己資本構成比率	57.7	57.0	56.4	64.0	63.4
流 動 比 率	234.1	289.9	268.6	482.3	435.7

ア 自己資本構成比率は 57.7%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。これは、主に剰余金（当年度純利益）が増加したことによるものである。水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなっている。

イ 流動比率は 234.1%で、前年度に比べ 55.8 ポイント低下している。これは、主に流動資産（現金預金）が減少したことによるものである。流動資産が流動負債の 2 倍以上あることから、支払能力には問題ないものと考えられる。

【自己資本構成比率】

【算式】 自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）／負債資本合計×100

負債資本合計に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性が高いといえる。

【流動比率】

【算式】 流動資産／流動負債×100

1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれる。

## 5 キャッシュ・フローの状況について

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		28年度	27年度	前年度増減
業 務 活 動	当年度純利益(△は純損失)	433,687,502	240,141,509	193,545,993
	減価償却費	873,131,798	813,331,922	59,799,876
	資産減耗費	24,825,467	40,247,807	△ 15,422,340
	引当金の増減額(△は減少)	△ 12,203,527	35,330,221	△ 47,533,748
	長期前受金戻入	△ 321,180,486	△ 196,086,463	△ 125,094,023
	受取利息	△ 2,369,874	△ 4,371,277	2,001,403
	支払利息	179,007,768	187,636,451	△ 8,628,683
	未収金の増減額(△は増加)	3,177,957	△ 52,801,660	55,979,617
	未払金の増減額(△は減少)	△ 3,859,562	△ 94,781,878	90,922,316
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 61,185,229	△ 1,400,711	△ 59,784,518
	小計	1,113,031,814	967,245,921	145,785,893
	利息の受取額	2,369,874	4,371,277	△ 2,001,403
	利息の支払額	△ 179,007,768	△ 187,636,451	8,628,683
	業務活動によるキャッシュ・フロー	936,393,920	783,980,747	152,413,173
投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 722,147,290	△ 900,997,154	178,849,864
	無形固定資産の取得による支出	△ 920,000	0	△ 920,000
	有価証券の取得による支出	△ 500,000,000	0	△ 500,000,000
	有価証券の売却による収入	0	399,624,000	△ 399,624,000
	工事負担金による収入	43,776,160	103,676,577	△ 59,900,417
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,179,291,130	△ 397,696,577	△ 781,594,553
財 務 活 動	企業債による収入	300,000,000	350,000,000	△ 50,000,000
	企業債の償還による支出	△ 424,433,653	△ 415,985,994	△ 8,447,659
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,433,653	△ 65,985,994	△ 58,447,659
資金の増減額		△ 367,330,863	320,298,176	△ 687,629,039
資金期首残高		2,065,738,134	1,745,439,958	320,298,176
資金期末残高		1,698,407,271	2,065,738,134	△ 367,330,863

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で獲得した資金で財務活動による資金と投資活動の支出を支えており、有価証券の取得等により資金は367,330,863円減少し、資金期末残高は1,698,407,271円となっている。

#### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 433,687,502 円に非資金損益項目の減価償却費 873,131,798 円と資産減耗費 24,825,467 円などのプラス項目と、長期前受金戻入 321,180,486 円と未払金 3,859,562 円などのマイナス項目との調整により、当年度は 936,393,920 円の資金を獲得し、前年度に比べて資金が 152,413,173 円増加した。

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、工事負担金による収入 43,776,160 円と、有形固定資産の取得による支出 722,147,290 円と無形固定資産の取得による支出 920,000 円と有価証券の取得による支出 500,000,000 円との差引きにより、当年度は 1,179,291,130 円の資金を使用した。

#### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債による収入 300,000,000 円と企業債の償還 424,433,653 円との差引きにより、当年度は企業債残高 124,433,653 円が減少した。

## 6 結び

当年度の総収益は 2,828,061,814 円で、総費用は 2,394,374,312 円となり、差引き 433,687,502 円の純利益となり、前年度に比べ 193,545,993 円増加し黒字となっている。

総収益は前年度 2,633,055,900 円から 195,005,914 円増加し、総費用は前年度 2,392,914,391 円から 1,459,921 円増加した。

具体的には、

- ・減価償却費の増加（59,799,876 円）
- ・修繕費の増加（23,051,636 円）

などにより費用の増加はあるが、

- ・給水収益の増加（58,324,231 円）
- ・長期前受金戻入の増加（61,924,495 円）
- ・特別利益の増加（117,928,831 円）

などによる収益の増加と、

- ・退職給付費の減少による人件費の減少（51,568,844 円）

などの費用が減少し、純利益となったものである。

これにより、当年度の総販売価格は 185 円 23 銭で前年度より増加し、給水原価は 149 円 45 銭で前年度より減少している。

また、営業収支比率及び経常収支比率についても 100%を超え、自己資本構成比率及び流動比率も安定した推移となっている。これらの要因は平成 27 年度の水道料金改定と当年度の有収水量の増加による給水収益の増益によるものである。

経年施設の耐震化や老朽管の更新等は計画的に行われており、安定した給水サービスを持続するための維持管理に努めている。

また、平成 30 年度からは経営基盤の強化確立を目的として県内の水道事業を統合し新たに水道企業団を設置する予定であるが、ライフライン事業者として一層の効率化を図りつつ、適正な維持管理に努め、現状の経営状況に満足することなく引き続き安全な水道水の安定的な供給に取り組んでいただきたい。

# モーターボート競走事業会計

## 第6 事業の概要及び審査の意見

### 1 業務の概要について

丸亀ボートは、丸亀モーターボート競走場（以下「本場」という。）及びボートピア丸亀、ボートピア朝倉、そして開設2年目のボートレースチケットショップ西予の4施設において、年間198日（前年度198日）を開催している。

当年度は、SG等のビッグレースの開催がなかったことやナイトレースの競争の激化により、年間の舟券売上額は742億8,181万円余りと前年度に比べ6.5%の減少となり、厳しい結果となった。

場間場外発売受託業務については、他の競走場で開催されたSG競走などを受託発売し、本場の発売日数335日、ボートピア丸亀336日、ボートピア朝倉336日、ボートレースチケットショップ西予360日の4場で149億7,695万円余りを売り上げているが、前年度と比べた売上は0.3%と若干の減少、受託収入としては25億7,775万円余りとなり、こちらも0.3%の減少となっている。

なお、当年度は6場併売できるように映像等の改修工事を行い、ボートピア朝倉をシンプル化して独自で発売できるようにもしており、新たなファンの獲得を図っている。

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減	増減率(%)
開 催 日 数	日	198	198	0	0
利 用 者 数	人	16,580,805	16,358,115	222,690	1.4
1 日 当 たり 利 用 者 数	人	83,741	82,617	1,124	1.4
入 場 者 数	人	344,107	370,775	△ 26,668	△ 7.2
1 日 当 たり 入 場 者 数	人	1,738	1,873	△ 135	△ 7.2
発 売 金 額	千円	75,101,178	80,850,045	△ 5,748,867	△ 7.1
返 還 金	千円	819,365	1,392,327	△ 572,962	△ 41.2
舟 券 売 上 額	千円	74,281,813	79,457,718	△ 5,175,905	△ 6.5
1 日 当 たり 舟 券 売 上 額	千円	375,161	401,302	△ 26,141	△ 6.5
1 人 当 たり 舟 券 売 上 額	円	4,480	4,857	△ 377	△ 7.8
職 員 数	人	229	237	△ 8	△ 3.4
受託による場外舟券売上額	千円	14,976,955	15,015,486	△ 38,531	△ 0.3
受 託 収 入	千円	2,577,756	2,585,188	△ 7,432	△ 0.3

(注1) 利用者数及び発売金額等は、BP丸亀、BP朝倉、BTS西予及び電話投票並びに委託レースの他場分も含む。

(注2) 1人当たり舟券売上額は、舟券売上額を利用者数で除した額である。

(注3) 職員数は、職員、従事員、臨時職員を含んだ人数(3/31現在)である。

(注4) 平成27年度の受託収入は、鳴門競走場代替発売の収入を除いたものである。

舟券売上額及び利用者数の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、人)

区 分		28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
舟 券 売 上 額	本 場	3,518,848	4,253,594	4,495,174	4,656,937	4,347,091
	電 話 投 票	36,541,451	35,839,139	32,644,456	31,414,327	24,240,013
	ボ ー ト ピ ア 丸 亀	828,556	866,267	1,045,366	1,089,923	1,111,738
	ボ ー ト ピ ア 朝 倉	728,358	840,606	884,693	956,653	979,706
	ボートレースチケットショップ西予	150,437	91,503	—	—	—
	協 力 他 場	32,514,163	37,566,609	35,462,967	40,439,840	29,019,131
	合 計	74,281,813	79,457,718	74,532,656	78,557,680	59,697,679
	1人当たり舟券売上額	4,480	4,857	5,182	5,010	4,666
利 用 者 数	本 場 利 用 者	1,189,292	1,273,683	1,211,689	1,237,043	1,102,046
	電 話 投 票	5,993,256	5,814,059	5,159,574	4,967,906	4,173,121
	ボ ー ト ピ ア 丸 亀	215,586	210,389	260,129	287,285	269,524
	ボ ー ト ピ ア 朝 倉	222,711	224,419	258,523	299,737	287,703
	ボートレースチケットショップ西予	15,248	7,784	—	—	—
	協 力 他 場	8,944,712	8,827,781	7,491,898	8,887,547	6,962,662
	合 計	16,580,805	16,358,115	14,381,813	15,679,518	12,795,056
	1日当たり利用者数	83,741	82,617	72,635	79,189	66,641

(注1) 協力他場は、本場で開催したレースについて、他の競走場で委託発売したものである。

(注2) 平成25年度はSG競走(第59回総務大臣杯争奪モーターボート記念)を、平成26年度はSG競走(第19回オーシャンカップ)を開催している。

当年度の開催状況は、開催日数198日(前年度198日)、利用者数16,580,805人(前年度16,358,115人)で、前年度と開催日数は同じであるが、利用者は222,690人(1.4%)増加している。これは、本場利用者は84,391人(6.6%)減少したものの、電話投票179,197人(3.1%)や協力他場116,931人(1.3%)の利用者数が増えたことによるものである。

総売上においては、前年度に比べ6.5%の減少となっている。利用者が増加しているのに売上額が減少するという結果にはなっているが、時代の流れに沿った対応をしながら、今後も更なる売上増大を期待する。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

#### 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
競走事業収益	82,100,946,000	78,170,711,579	95.2
営業収益	82,027,954,000	78,079,503,467	95.2
営業外収益	72,992,000	91,208,112	125.0
特別利益	0	0	—

競走事業収益は、予算現額 82,100,946,000 円に対して決算額 78,170,711,579 円、執行率 95.2%である。

#### 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
競走事業費用	78,721,674,000	74,835,706,792	95.1	0	3,885,967,208
営業費用	78,590,325,000	74,446,131,914	94.7	0	4,144,193,086
営業外費用	111,349,000	389,574,878	349.9	0	△278,225,878
特別損失	0	0	—	0	0
予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000

競走事業費用は、予算現額 78,721,674,000 円に対して決算額 74,835,706,792 円、執行率 95.1%で不用額 3,885,967,208 円となっている。営業外費用の決算額が予算現額を上回っているのは、現金支出を伴わない経費の予算超過支出額 278,263,200 円のためである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
資本的収入	125,000,000	130,000,000	104.0
基金取崩収入	100,000,000	100,000,000	100
その他資本的収入	25,000,000	30,000,000	120.0

資本的収入は、予算現額 125,000,000 円に対して決算額 130,000,000 円、執行率 104.0% である。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	748,807,000	672,912,168	89.9	0	75,894,832
建設改良費	636,454,000	560,560,142	88.1	0	75,893,858
基金繰入支出	15,000,000	15,000,000	100	0	0
企業債償還金	97,353,000	97,352,026	99.9	0	974

資本的支出は、予算現額 748,807,000 円に対して決算額 672,912,168 円、執行率 89.9% で、不用額 75,894,832 円となっている。

【補てん財源】

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 542,912,168 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,582,442 円、過年度分損益勘定留保資金 515,329,726 円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は次のとおりである。

予算第7条（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

ア 職員給与費

予算現額 243,270,000 円

決算額 226,891,190 円

イ 交際費

予算現額 100,000 円

決算額 10,000 円

### 3 経営状況について

#### (1) 収 益

(単位：円、%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減	増 減 率	
経 常 収 益	営業収益	78,073,824,365	83,989,772,370	△ 5,915,948,005	△ 7.0
	開催収入	75,473,261,376	81,236,416,668	△ 5,763,155,292	△ 7.1
	受託事業収入	2,593,904,757	2,749,466,067	△ 155,561,310	△ 5.7
	雑 入	6,658,232	3,889,635	2,768,597	71.2
	営業外収益	90,139,147	76,916,166	13,222,981	17.2
	受取利息	43,902,422	39,138,665	4,763,757	12.2
	使 用 料	5,245,083	5,410,399	△ 165,316	△ 3.1
	長期前受金戻入	14,359,956	17,594,516	△ 3,234,560	△ 18.4
	雑 収 益	26,631,686	14,772,586	11,859,100	80.3
	計	78,163,963,512	84,066,688,536	△ 5,902,725,024	△ 7.0
特別利益	0	0	0	—	
過年度損益修正益	0	0	0	—	
その他特別利益	0	0	0	—	
総 収 益	78,163,963,512	84,066,688,536	△ 5,902,725,024	△ 7.0	

#### ア 営業収益

決算額は 78,073,824,365 円で、前年度に比べ 5,915,948,005 円 (7.0%) 減少している。これは、主に開催収入の勝舟投票券発売金が減少したことによるものである。

#### イ 営業外収益

決算額は 90,139,147 円で、前年度に比べ 13,222,981 円 (17.2%) 増加している。これは、主に雑収益の有価証券売却益 12,604,000 円が新たに生じたことによるものである。

#### ウ 特別利益

当年度については、特別利益はなかった。

## (2) 費用

(単位：円、%)

区 分		2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減	増減率
経 常 費 用	営業費用	73,909,875,223	79,340,047,406	△ 5,430,172,183	△ 6.8
	総 係 費	301,691,325	289,924,536	11,766,789	4.1
	施設管理費	142,236,373	177,130,722	△ 34,894,349	△ 19.7
	競走実施費	70,725,410,812	69,130,352,343	1,595,058,469	2.3
	ボートピア丸亀	151,495,463	140,583,492	10,911,971	7.8
	ボートピア朝倉	404,757,230	404,304,480	452,750	0.1
	広告宣伝費	599,829,452	590,786,505	9,042,947	1.5
	特別競走	0	6,933,648,466	△ 6,933,648,466	皆減
	受託事業費	787,609,245	848,893,832	△ 61,284,587	△ 7.2
	減価償却費	776,784,129	786,703,011	△ 9,918,882	△ 1.3
	資産減耗費	20,061,194	37,720,019	△ 17,658,825	△ 46.8
	営業外費用	946,665,944	673,261,591	273,404,353	40.6
	支払利息	2,616,428	3,101,369	△ 484,941	△ 15.6
	繰 出 金	100,000,000	100,000,000	0	0
	寄 付 金	3,117,350	4,464,460	△ 1,347,110	△ 30.2
	雑 支 出	840,932,166	565,695,762	275,236,404	48.7
計	74,856,541,167	80,013,308,997	△ 5,156,767,830	△ 6.4	
特別損失	0	0	0	—	
その他特別損失	0	0	0	—	
総費用	74,856,541,167	80,013,308,997	△ 5,156,767,830	△ 6.4	

## ア 営業費用

決算額は 73,909,875,223 円で、前年度に比べ 5,430,172,183 円 (6.8%) 減少している。これは、主に特別競走の費用がなかったことによるものである。

## イ 営業外費用

決算額は 946,665,944 円で、前年度に比べ 273,404,353 円 (40.6%) 増加している。これは、主に雑支出の有価証券評価損が 278,263,200 円生じたことによるものである。

## ウ 特別損失

当年度については、特別損失はなかった。

## (3) 損益

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	前年度増減	増減率
経常収益	78,163,963,512	84,066,688,536	△ 5,902,725,024	△ 7.0
営業収益	78,073,824,365	83,989,772,370	△ 5,915,948,005	△ 7.0
営業外収益	90,139,147	76,916,166	13,222,981	17.2
経常費用	74,856,541,167	80,013,308,997	△ 5,156,767,830	△ 6.4
営業費用	73,909,875,223	79,340,047,406	△ 5,430,172,183	△ 6.8
営業外費用	946,665,944	673,261,591	273,404,353	40.6
経常利益	3,307,422,345	4,053,379,539	△ 745,957,194	△ 18.4
特別損益	0	0	0	—
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	3,307,422,345	4,053,379,539	△ 745,957,194	△ 18.4
その他未処分利益剰余金変動額	0	7,711,001	△ 7,711,001	皆減
当年度未処分利益剰余金	3,307,422,345	4,061,090,540	△ 753,668,195	△ 18.6

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 3,307,422,345 円で、前年度に比べ 745,957,194 円 (18.4%) の減益となっている。経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は、当年度特別損益がないことから経常利益と同額となっている。また、当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額がなかったため、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益と同額の 3,307,422,345 円となっている。

(4) 一般会計への繰出金の状況

モーターボート競走事業会計から一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
営業外費用	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
剰余金処分	0	0	400,000	400,000	400,000
合 計	100,000	100,000	500,000	500,000	500,000

前年度に引き続き剰余金処分がないため、営業外費用の1億円のみを繰出している。

(5) 経営状況の指標

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
営業収支比率	105.6	105.9	105.5	105.1	102.0
経常収支比率	104.4	105.1	104.5	104.5	101.0

ア 営業収支比率は105.6%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

営業収支比率の低下は、開催収入を主とする営業収益が5,915,948,005円減少し、競走実施費を主とする営業費用が1,595,058,469円増加したことによるものである。

イ 経常収支比率は104.4%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

経常収支比率の低下は、経常収益が5,902,725,024円減少し、経常費用も5,156,767,830円減少したことで、経常収益の減少率が経常費用の減少率より大きかったことによるものである。

【営業収支比率】

【算式】 営業収益／営業費用×100

業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率が100%未満であれば損失を生じるおそれがある。

【経常収支比率】

【算式】 経常収益／経常費用×100

経常的な収益及び費用の関連を示すものである。この比率が100%未満であれば損失を生じるおそれがある。

#### 4 財政状況について

##### (1) 資産

(単位：円、%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減	増 減 率
固定資産	19,552,761,284	19,986,110,159	△ 433,348,875	△ 2.2
(1)有形固定資産	15,545,881,284	15,894,230,159	△ 348,348,875	△ 2.2
土 地	2,495,744,165	2,495,744,165	0	0
建 物	7,690,237,297	7,988,948,489	△ 298,711,192	△ 3.7
構 築 物	3,986,362,855	4,065,918,906	△ 79,556,051	△ 2.0
機 械 及 び 装 置	777,391,986	842,086,198	△ 64,694,212	△ 7.7
船 舶	17,430,522	16,704,703	725,819	4.3
車 両 運 搬 具	13,909,259	14,277,323	△ 368,064	△ 2.6
工具器具及び備品	327,751,245	54,253,972	273,497,273	504.1
リ ー ス 資 産	236,593,955	415,846,403	△ 179,252,448	△ 43.1
建 設 仮 勘 定	460,000	450,000	10,000	2.2
(2)投資	4,006,880,000	4,091,880,000	△ 85,000,000	△ 2.1
基 金	4,006,880,000	4,091,880,000	△ 85,000,000	△ 2.1
流動資産	21,022,896,932	17,626,335,860	3,396,561,072	19.3
(1)現金預金	17,212,591,488	16,094,219,779	1,118,371,709	6.9
(2)未 収 金	530,501,444	532,116,081	△ 1,614,637	△ 0.3
(3)有 価 証 券	2,279,804,000	0	2,279,804,000	皆増
(4)短期貸付金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0
(5)前 払 金	0	0	0	—
資産合計	40,575,658,216	37,612,446,019	2,963,212,197	7.9

資産合計は 40,575,658,216 円で、前年度に比べて 2,963,212,197 円（7.9%）増加している。

ア 固定資産は 19,552,761,284 円で、前年度に比べ 433,348,875 円（2.2%）減少している。これは、主に有形固定資産のうち建物及び減価償却に伴う構築物及びリース資産が減少したことによるものである。また、投資の基金は 4,006,880,000 円で、前年度に比べ 85,000,000 円（2.1%）減少している。

イ 流動資産は 21,022,896,932 円で、前年度に比べ 3,396,561,072 円（19.3%）増加している。これは、現金預金 1,118,371,709 円の増加と、有価証券 2,279,804,000 円を所有したことによるものである。

## (2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	前年度増減	増 減 率
固定負債	686,344,592	948,087,105	△ 261,742,513	△ 27.6
(1)企 業 債	246,746,747	344,586,142	△ 97,839,395	△ 28.4
(2)引 当 金	379,394,995	355,100,961	24,294,034	6.8
退職給付引当金	379,394,995	355,100,961	24,294,034	6.8
(3)リース債務	60,202,850	248,400,002	△ 188,197,152	△ 75.8
流動負債	1,422,703,991	1,620,811,570	△ 198,107,579	△ 12.2
(1)企 業 債	97,839,395	97,352,026	487,369	0.5
(2)引 当 金	44,811,000	52,239,000	△ 7,428,000	△ 14.2
賞与引当金	44,811,000	52,239,000	△ 7,428,000	△ 14.2
(3)リース債務	188,197,152	188,197,152	0	0
(4)未 払 金	1,040,545,205	1,233,042,364	△ 192,497,159	△ 15.6
(5)未 払 費 用	7,181,060	8,075,110	△ 894,050	△ 11.1
(6)前 受 金	15,699,430	18,516,830	△ 2,817,400	△ 15.2
(7)預 り 金	28,330,749	23,289,088	5,041,661	21.6
(8)その他流動負債	100,000	100,000	0	0
繰延収益	374,617,454	258,977,510	115,639,944	44.7
負 債 合 計	2,483,666,037	2,827,876,185	△ 344,210,148	△ 12.2
資 本 金	23,907,662,533	23,899,951,532	7,711,001	0.0
剰 余 金	14,184,329,646	10,884,618,302	3,299,711,344	30.3
(1)資本剰余金	20,921,600	20,921,600	0	0
受贈財産評価額	0	0	0	—
その他資本剰余金	20,921,600	20,921,600	0	0
(2)利益剰余金	14,163,408,046	10,863,696,702	3,299,711,344	30.4
減 債 積 立 金	0	0	0	—
建設改良積立金	10,855,985,701	6,802,606,162	4,053,379,539	59.6
当年度未処分利益剰余金	3,307,422,345	4,061,090,540	△ 753,668,195	△ 18.6
資 本 合 計	38,091,992,179	34,784,569,834	3,307,422,345	9.5
負債資本合計	40,575,658,216	37,612,446,019	2,963,212,197	7.9

負債資本合計は 40,575,658,216 円で、前年度に比べ 2,963,212,197 円（7.9%）増加している。

ア 固定負債は 686,344,592 円で、前年度に比べ 261,742,513 円（27.6%）減少している。これは、主に企業債 97,839,395 円とリース債務 188,197,152 円が減少したことによるものである。

イ 流動負債は 1,422,703,991 円で、前年度に比べ 198,107,579 円（12.2%）減少している。これは、主に賞与引当金 7,428,000 円と未払金 192,497,159 円の減少、預り金 5,041,661 円の増加との差引きによるものである。

ウ 繰延収益は 374,617,454 円で、前年度に比べ 115,639,944 円（44.7%）増加している。これは、主に集約化機器導入によりボートレース振興会から 99,999,900 円分の支援と全国モーターボート競走施行者協議会から助成金 30,000,000 円を受け取ったことで、長期前受金が増加したことによるものである。

エ 資本金は 23,907,662,533 円で、前年度に比べ 7,711,001 円（0.03%）増加している。これは利益剰余金処分量の資本金への組入れによるものである。

オ 剰余金は 14,184,329,646 円で、前年度に比べ 3,299,711,344 円（30.3%）増加している。これは建設改良積立金 4,053,379,539 円を積立したことによる増加と当年度未処分利益剰余金 753,668,195 円の減少との差引きによるものである。

### (3) 財務比率

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
自己資本構成比率	94.8	93.2	90.9	92.6	91.5
流 動 比 率	1,477.7	1,087.5	722.7	746.6	396.6

ア 自己資本構成比率は94.8%で前年度に比べ、1.6ポイント上昇している。これは、流動負債・固定負債が減少し、繰延収益及び利益剰余金が大幅に増加したことによるものである。この比率が100%に近いほど経営の安定度が高いことから、経営は安定化しているといえる。

イ 流動比率は1,477.7%で前年度に比べ、390.2ポイント上昇している。これは、流動負債が減少し、流動資産である現金預金や有価証券が増加したことによるものである。理想比率は200%以上であることから、短期支払能力の高さと安全性をみることができる。

#### 【自己資本構成比率】

【算式】 自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債資本合計×100

負債資本合計に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性が高いといえる。

#### 【流動比率】

【算式】 流動資産／流動負債×100

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。

## 5 キャッシュ・フローの状況について

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		28年度	27年度	前年度増減
業 務 活 動	当年度純利益	3,307,422,345	4,053,379,539	△ 745,957,194
	減価償却費	776,784,129	786,703,011	△ 9,918,882
	除却費	16,345,194	37,720,019	△ 21,374,825
	有価証券評価損益(△は益)	278,263,200	0	278,263,200
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 7,428,000	18,715,000	△ 26,143,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,294,034	4,894,519	19,399,515
	長期前受金戻入益	△ 14,359,956	△ 17,594,516	3,234,560
	受取利息及び配当金	△ 43,902,422	△ 39,138,665	△ 4,763,757
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,616,428	3,101,369	△ 484,941
	有価証券売却損益(△は益)	△ 12,604,000	0	△ 12,604,000
	未収金の増減額(△は増加)	1,614,637	190,649,208	△ 189,034,571
	未払金の増減額(△は減少)	△ 192,497,159	△ 225,619,153	33,121,994
	預り金の増減額(△は減少)	5,041,661	△ 17,465,446	22,507,107
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 3,711,450	1,510,650	△ 5,222,100
	小 計	4,137,878,641	4,796,855,535	△ 658,976,894
	受取利息及び配当金	43,902,422	39,138,665	4,763,757
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 2,616,428	△ 3,101,369	484,941
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,179,164,635	4,832,892,831	△ 653,728,196
投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 344,780,548	△ 136,077,617	△ 208,702,931
	有価証券の売却による収入	1,968,923,000	0	1,968,923,000
	有価証券の取得による支出	△ 4,514,386,200	0	△ 4,514,386,200
	基金による収入	100,000,000	100,000,000	0
	基金への積立	△ 15,000,000	△ 16,000,000	1,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,805,243,748	△ 52,077,617	△ 2,753,166,131
財 務 活 動	長期前受金の受入による収入	30,000,000	0	30,000,000
	企業債の償還による支出	△ 97,352,026	△ 96,867,085	△ 484,941
	リース債務の返済による支出	△ 188,197,152	△ 188,197,152	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,549,178	△ 285,064,237	29,515,059
資金の増減額	1,118,371,709	4,495,750,977	△ 3,377,379,268	
資金期首残高	16,094,219,779	11,598,468,802	4,495,750,977	
資金期末残高	17,212,591,488	16,094,219,779	1,118,371,709	

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で獲得した資金で、投資活動と財務活動の支出を賄っており、資金は 1,118,371,709 円増加し、資金期末残高は 17,212,591,488 円となった。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益は 3,307,422,345 円で、非資金損益項目の減価償却費 776,784,129 円と除却費 16,345,194 円と有価証券評価損益 278,263,200 円などのプラス項目と、長期前受金戻入益 14,359,956 円と有価証券売却損益 12,604,000 円と未払金 192,497,159 円などのマイナス項目の調整により、当年度は 4,179,164,635 円の資金を獲得した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、2,805,243,748 円の資金を使用した。これは、主に有価証券の売却による収入 1,968,923,000 円と有価証券の取得による支出 4,514,386,200 円の差し引きによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、255,549,178 円の資金を使用した。これは、主に企業債の償還 97,352,026 円、リース債務の返済 188,197,152 円によるものである。

## 6 結び

当年度は、開催日数については 198 日と前年度と同日数であったが、利用者総数は 16,580,805 人と前年度に比べ 222,690 人（1.4%）増加した。しかしながら、舟券売上額については、前年度より 5,175,905,100 円（6.5%）減少の 74,281,813,200 円という厳しい結果になった。

そのうち電話投票については、利用者数は 5,993,256 人で前年度に比べ 179,197 人（3.1%）増加し、売上金額も 36,541,451,300 円で 702,312,300 円（2.0%）増加となった。電話投票売上の全売上に占める割合は 49.2%とほぼ半分を占め、その割合は年々増加している。今後の電話投票のファン確保については、より一層の努力を期待する。

場間場外発売受託業務については、他競走場で開催された SG 競走など 531 レース、336 日間発売し、舟券売上額は 14,976,955,300 円で、前年度に比べ 38,530,400 円（0.3%）の減少となっている。

経営成績については、一層の事業運営の合理化、効率化に取り組んだことで、総収益 78,163,963,512 円に対し総費用 74,856,541,167 円と、3,307,422,345 円の純利益を生じている。しかしながら、前年度と比べると 745,957,194 円（18.4%）減少している。

当年度純利益 3,307,422,345 円がそのまま当年度未処分利益剰余金となり、全額を建設改良積立金に積立てる予定とされている。一般会計への繰出しについては、前年度と同額の 100,000,000 円となった。

財政状況については、自己資本構成比率が 94.8%で前年度に比べ上昇しており、流動比率も 1,477.7%で前年度に比べて上昇している。これは流動資産である現金預金や新たに購入した有価証券の増加によるもので、流動性は十二分に確保されている。

資金運用においては有価証券の取得など積極的な取り組みにより、受取利息が増加したことは大変喜ばしい。ただ、有価証券の評価が著しく変動しているため、売買の際には正確な情報を収集し、市場の状況をよく見極めたうえで、的確な判断をしていただきたい。今後も安全で有利な資金運用を図ることにより、なお一層の収入増に努めるとともに、支出面についても更なる経費削減を望むものである。

ナイターレースについては移行準備を進めているレース場もあり、その競争はますます激しくなってくる。ボートレース業界全体では売上が回復してきているとはいえ、本市にとってはこれまで以上に厳しい状況が待ち受けている。その中で、さらなる収益拡大を目指し、ビッグレースが本場で開催できるよう誘致活動の推進や場外発売依頼などの営業活動、スマホの有効利用やホームページの充実など新規ファンの獲得を図り、売上増加の施策を行っていただきたい。引き続き、より一層の営業努力を求める。

最後に、新たに設置された企画戦略課を中心に職員一丸となり、新しい視点に立った売上増加の施策を展開し、新しい風が巻き起こることを期待する。